

Ⅲ．資料編

1．諸統計による完成工事高構成比の検討

Ⅲ. 資 料 編

1. 諸統計による完成工事高構成比の検討

諸統計のデータによる「現場管理費」、「諸経費」及び「純工事費」の分割推計手順は次に示すとおりである。

(1) 総合工事業（非木造）の「現場管理費」、「諸経費」及び「純工事費」の推計

〔前提条件〕

①推計は（一財）建設業情報管理センターの「平成 23 年度建設業の経営分析」及び国土交通省の「平成 23 年度建設工事施工統計調査」によって行った。

②（一財）建設業情報管理センター「平成 23 年度建設業の経営分析」は建設業の業種が「土木建築工事業」と「建築工事業」に分かれているため、国土交通省「平成 23 年度建設工事施工統計調査」の「一般土木建築工事業」（土木建築業）と「建築工事業＋木造建築工事業」（建築工事業）の完成工事高構成比によって建築業の 3 費目（現場管理費、諸経費、純工事費）の構成比を求めた。

〔表 6、表 7 参照〕

③土木建築工事業では、工事経費である機械等経費（機械等賃借料・損料）のウェイトが高いため、工事経費の 7 割を純粋な工事経費とみなした。

④「建設業の経営分析」の経費内訳は、現場管理費と工事経費から構成されているとみなし、その比率は 1 : 1 とした。（したがって、現場管理費は経費の 1/2 となる。）

〔算出の経過〕

$$\begin{aligned}\text{現場管理費} &= \{ (\text{建築工事業の経費} \times \text{建築工事業と土木建築業の合成ウェイト}) \\ &\quad + (\text{土木建築業の経費} \times \text{工事経費換算率 } 0.7 \times \text{建築工事業と土木建築業の合成ウェイト}) \} \\ &\quad \div 2 \\ &= \{ (0.0723 \times 0.754 + 0.1297 \times 0.7 \times 0.246) \} \div 2 \\ &\div 0.0384\end{aligned}$$

表-6(2)、
表-7 参照

$$\begin{aligned}\text{諸 経 費} &= \text{現場管理費} + \text{一般管理費} \\ &= \text{現場管理費} \\ &\quad + \{ (\text{建築工事業の一般管理費} \times \text{建築工事業と土木建築業の合成ウェイト}) \\ &\quad + (\text{土木建築業の一般管理費} \times \text{建築工事業と土木建築業の合成ウェイト}) \} \\ &\div 0.0384 + (0.1084 \times 0.754 + 0.0851 \times 0.246) \\ &= 0.0384 + 0.1027 \\ &= 0.1411\end{aligned}$$

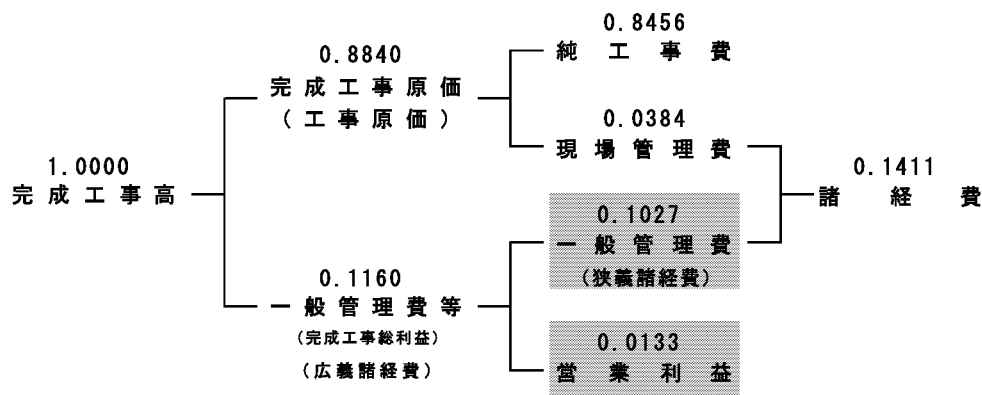
表-6(1)、
表-7 参照

$$\begin{aligned}
\text{純工事費} &= \text{完成工事高} - \text{現場管理費} - \text{完成工事総利益} \\
&= \text{完成工事高} - \text{現場管理費} \\
&\quad - \{ (\text{建築工事業の完成工事総利益} \times \text{建築工事業と土木建築業の合成ウェイト}) \\
&\quad + (\text{土木建築業の完成工事総利益} \times \text{建築工事業と土木建築業の合成ウェイト}) \} \\
&= 1.000 - 0.0384 - (0.1210 \times 0.754 + 0.1007 \times 0.246) \\
&\doteq 0.8456
\end{aligned}$$

表-6(1)、
表-7 参照

以上の計算結果をまとめると表9、図式化すると以下のとおりである。

図6 諸統計による完成工事高構成比（非木造）



(注) 各項目の構成比は「表9」を参照。

(2) 総合工事業（木造）の「現場管理費」、「諸経費」及び「純工事費」の推計

〔前提条件〕

- ①推計は平成25年版TKC経営指標（(株)TKC）「木造建築工事業の総合財務諸表・付加価値計算書（全企業平均）」によって行った。
- ②「総合財務諸表・付加価値計算書（全企業平均）」の経費内訳は、現場管理費と工事経費から構成されているとみなし、その比率は1：1とした。（したがって、現場管理費は経費の1/2となる。）

〔算出の経過〕

$$\begin{aligned}
\text{現場管理費} &= \text{木造建築工事業の経費} \div 2 \\
&= 0.0311 \div 2 \\
&\doteq 0.0156
\end{aligned}$$

表-8 参照

$$\begin{aligned}
 \text{諸経費} &= \text{現場管理費} + \text{一般管理費} \\
 &= 0.0156 + 0.1789 \\
 &= 0.1945
 \end{aligned}$$

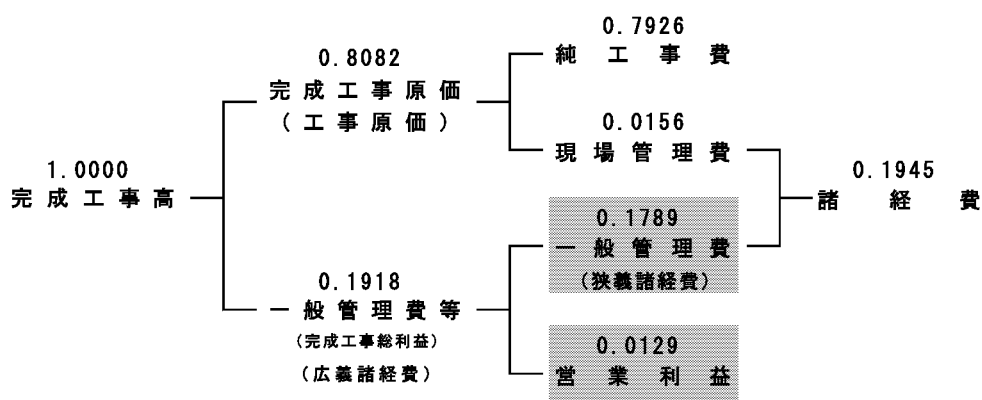
表-8 参照

$$\begin{aligned}
 \text{純工事費} &= \text{完成工事高} - \text{現場管理費} - \text{完成工事総利益} \\
 &= 1.0000 - 0.0156 - 0.1918 \\
 &= 0.7926
 \end{aligned}$$

表-8 参照

以上の計算結果をまとめると表9、図式化すると以下のとおりである。

図7 諸統計による完成工事高構成比（木造）



（注）各項口の構成比は「表9」を参照。

（3）職別及び設備工事業の下請け諸経費（広義）を諸経費（狭義）と営業余剰へ分割する方法

〔前提条件〕

- ①現場管理費はゼロとみなし、全て工事経費とした。
- ②したがって、諸経費（狭義）としては一般管理費、営業余剰には営業利益を採用し、両者の比率をとった。（表6（3）参照）
- ③建築下請工事及び屋外施設工事には職別工事業。設備工事には設備工事業の比率を用いる。

表6 業種別の財務諸表

(1) 損益計算書による完成工事高の内訳〔総合工事業〕

(単位：千円)

(平成23年度実績)	建築工事業		土木建築業		加重平均
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
完成工事高	494,776	1.0000	823,414	1.0000	1.0000
完成工事原価	434,909	0.8790	740,465	0.8993	0.8840
完成工事総利益	59,867	0.1210	82,949	0.1007	0.1160
(販売費及び一般管理費)	(58,278)	0.1084	(77,290)	0.0851	(0.1027)
(営業利益)	(6,753)	0.0126	(14,241)	0.0157	(0.0133)
合成ウエイト	0.754		0.246		

資料：「平成23年度建設業の経営分析」（一般財団法人建設業情報管理センター）業種別、規模別1社平均財務諸表

※（販売費及び一般管理費）と（営業利益）の合計を完成工事総利益に一致させるため、（販売管理費及び一般管理費）と（営業利益）は再計算している。

※構成比は四捨五入している為、内訳の計と必ずしも一致しない。

(2) 完成工事原価報告書による完成工事原価の内訳〔総合工事業〕

(単位：千円)

(平成23年度実績)	建築工事業		土木建築業		加重平均
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
完成工事高	494,776	1.0000	823,414	1.0000	1.0000
完成工事原価	434,909	0.8790	740,465	0.8993	0.8840
材料費	72,810	0.1472	116,074	0.1410	(0.1456)
労務費	21,951	0.0444	40,061	0.0487	(0.0454)
外注費	304,390	0.6152	477,514	0.5799	(0.6065)
経 費	35,758	0.0723	106,815	0.1297	(0.0864)
合成ウエイト	0.754		0.246		

資料：「平成23年度建設業の経営分析」（一般財団法人建設業情報管理センター）業種別、規模別1社平均財務諸表

※完成工事原価報告書の材料費～経費の合計が、損益計算書の完成工事原価と一致しないため、損益計算書の完成工事原価に合わせて再計算している。

※構成比は四捨五入している為、内訳の計と必ずしも一致しない。

(3) 損益計算書による完成工事純利益の内訳〔設備工事業、職別工事業〕

(単位：千円)

(平成23年度実績)	設備工事業		職別工事業	
	金 額	構成比	金 額	構成比
完成工事高	301,993		288,739	
完成工事総利益	51,194	1.0000	47,889	1.0000
(販売費及び一般管理費)	(46,424)	0.9068	(45,544)	0.9510
(営業利益)	(4,770)	(0.0932)	(2,345)	(0.0490)

資料：「平成23年度建設業の経営分析」（一般財団法人建設業情報管理センター）業種別、規模別1社平均財務諸表

※（販売費及び一般管理費）と（営業利益）の合計を完成工事総利益に一致させるため、（販売管理費及び一般管理費）と（営業利益）は再計算している。

※構成比は四捨五入している為、内訳の計と必ずしも一致しない。

表7 建築工事業と土木建築業の合成ウエイト

(単位：百万円)

(平成23年度実績)	土木建築業	—	—	建築工事業	—
	A	B	C	B+C	A+B+C
	一般土木 建築工事業	建築工事業	木造建築 工事業	—	合 計
建築工事の完成工事高	5,559,247	14,391,869	2,670,959	17,062,828	22,622,075
構 成 比	0.246	—	—	0.754	1.000

資料：「平成23年建設工事施工統計調査報告」（国土交通省）

第2表 大臣・知事許可別，経営組織別，業種別—

業者数，完成工事高，受注高，就業者数，付加価値額及び原価等，有形固定資産，兼業売上高

表8 T K C経営指標 財務諸表 木造建築工事業（全企業平均）

(単位：千円)

	項目名	(T K C項目名)	金 額	構 成 比	完成工事高 構 成 比
平成25年 12月期決算 指標	完成工事高	総売上高(=①+②)	178,864	1.0000	1.0000
	完成工事原価	① 売上原価	144,556	0.8082	—
	完成工事総利益	② 売上総利益(=③+④)	34,308	0.1918	0.1918
	(一般管理費)	③ 販売費・一般管理費	31,994	(0.1789)	—
	(営業利益)	④ 営業利益	2,314	(0.0129)	—
	完成工事原価	① 売上原価(=⑤+⑥)	143,810	1.0000	—
		⑤ 商品売上原価	8,797	0.0612	0.0494
		⑥ 製品売上原価(=⑦+⑧+⑨+⑩)	135,013	0.9388	—
	材料費	⑦ 材料費	39,345	(0.2736)	0.2211
	労務費	⑧ 労務費	9,467	(0.0658)	0.0532
	外注費	⑨ 外注加工費	80,663	(0.5609)	0.4533
	経 費	⑩ その他の経費 ^(※)	5,538	(0.0385)	0.0311

資料：「平成25年版T K C経営指標」（(株)T K C）総合財務諸表・付加価値計算書

※「経費＝減価償却費＋その他経費＋棚卸高増減」とした。

経費に減価償却費を加算したのは，工事に伴う建設機械等の減価償却費をその他経費の一部と見なした
為である。

※各項目の合計はT K C資料の細目を再計算したため，T K C資料と必ずしも一致しない。

表9 建築工事費（C・T）の分割比率

(平成23年度実績)		総合工事業 (非木造)	総合工事業 (木 造)
	完成工事高	1.0000	1.0000
	純工事費	0.8456	0.7926
	一般管理費等	0.1544	0.2074
	諸経費	0.1411	0.1945
	現場管理費	0.0384	0.0156
	一般管理費	0.1027	0.1789
	営業利益	0.0133	0.0129
再掲	完成工事高	1.0000	1.0000
	完成工事原価	0.8840	0.8082
	完成工事総利益	0.1160	0.1918

Ⅲ. 資料編

2. 調査票



政府統計

統計法に基づく国の統計調査
です。調査票情報の秘密の保
護に万全を期します。



国土交通省

建築工事費投入調査票

[非木造 (A)]

- 平成23年 (2011年) 産業連関構造調査 -

整理番号

1. 調査の趣旨

この調査は、平成23年(2011年)産業連関表を関係府省庁の共同事業により作成するに当たって実施する平成23年(2011年)産業連関構造調査の一つであり、国土交通省が担当する建設部門における投入額の推計に必要な基礎資料を得ることを目的として行う統計法に基づく一般統計調査です。

産業連関表は、我が国の産業の事態を、財・サービス等の産業間の取引の形で、一つの表にまとめたもので、これまで原則5年ごとに作成され、国の経済計画をはじめ、各種の経済構造分析、資材需要予測、公共投資の経済効果測定等、その利用は広範にわたり、大変重要な統計となっております。

(総務省ホームページURL: www.stat.go.jp/data/io/index.htm参照。)

提出していただいた調査票に記入された内容は、統計法により秘密が保護され、統計以外の目的で使用することは絶対にありませんので、工事内容のありのままを記入して下さい。

なお、この調査は国土交通省からの委託により ○○○○○○○○ が実施するものです。

2. 調査票の提出期限と提出先

御記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒にて、平成24年10月31日(水)までに御投函ください。

返送先：〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3

国土交通省 総合政策局 情報政策本部 情報政策課 建設統計室 国際統計係

【インターネットを利用して、ご回答いただけます】

調査票の様式を下記ホームページよりダウンロードいただき、データに入力の上、電子メールにて返信してください。

◆ダウンロード用ホームページ：<http://www.mlit.go.jp/○○○○.html>

◆返信専用E-mail：ken-tou@mlit.go.jp

3. 調査についての問い合わせ先

(1) 趣旨・目的：国土交通省総合政策局情報政策本部情報政策課建設統計室(Tel: 03-5253-8111 内線 28-633)

(2) 記入内容：[委託先] ○○○○○○○○ (Tel: ○○○○○○○○ / E-mail: ○○○○○○○○)

4. 調査対象工事

この調査の対象とする工事は、貴社から国土交通省に提出されました「建設工事受注動態統計調査」の中から抽出したもので、以下の枠内に示された工事です。各欄の内容に訂正がある場合は、赤字で訂正してください。

工 事 件 名			
発 注 者			
目的別工事分類		施工都道府県	
工 事 種 類		受 注 年 月	

5. 調査票記入者名

この調査票を記入された方の所属部課名・氏名等を記入してください。

事業所名			
事業所所在地			
所属部課名			
記入者名		電話番号	
E-mail		FAX番号	

6. 工事内容 1頁「4. 調査対象工事」に印刷されている工事について、記入してください。

着工年月	平成		年		月	階数	地上階数		階	地下階数		階
面積	建築面積					m ²	延床面積					m ² (端数は四捨五入)

7. 工事内容〔詳細〕 選択項目の中の該当する番号を回答欄に記入してください。

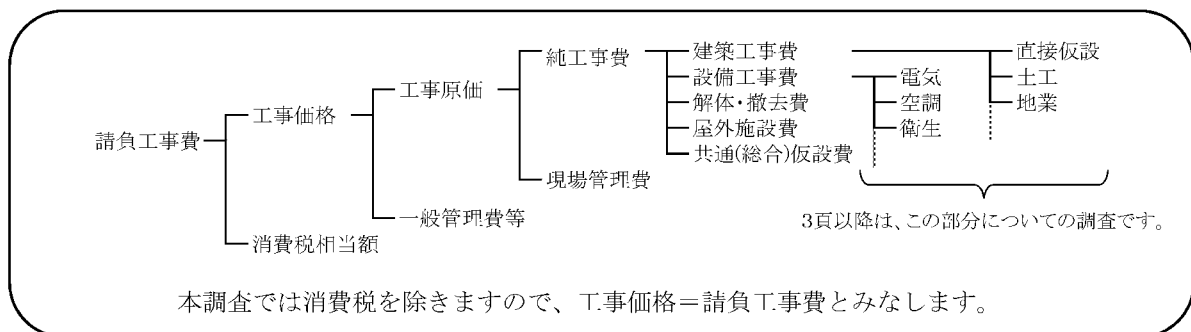
種 目	選 択 項 目	回答欄
使 途	1. 居住専用住宅 2. 居住産業併用住宅 3. 事務所 4. 店舗 5. 工場・作業場 6. 倉庫 7. 学校の校舎 8. 病院・診療所 9. 体育館 10. ホテル・旅館 11. その他	
構 造	1. 鉄骨鉄筋コンクリート造 [主要構造部が鉄骨と鉄筋コンクリートを一体化した構造] 2. 鉄骨プレキャストコンクリート造などのプレハブ 3. 鉄筋コンクリート造 [主要構造部が型枠の中に鉄筋を組み、コンクリートを打ち込んで一体化した構造] 4. コンクリートプレハブ 5. 鉄骨造 [主要な骨組が鉄骨造又はその他の金属で造られたもの。軽量鉄骨造を含む] 6. コンクリートブロック造 [鉄筋で補強されたコンクリートブロック造のもの] 7. その他 [石造、レンガ造、無筋コンクリート造、無筋コンクリートブロック造等、上記以外のもの]	
工 事	1. 新築 2. 増築 3. 改築 4. その他	
設計者	1. 設計事務所 2. 自社設計施工 3. 発注者・営繕等	

- ・使途については、 ①「1. 居住専用住宅」・「2. 居住産業併用住宅」には、共同住宅、寮、寄宿舎を含みます。
② 1つの建物に2つ以上の使途がある場合は、最も床面積を占める使途を選択してください。
・構造については、 1つの建物に2つ以上の構造がある場合は、最も床面積を占める構造を選択してください。

8. 工事費(消費税を除く) 各工事費について記入してください。

種 目	金 額						摘 要 (例 示)
	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円	
(1) 建築工事費							直接仮設、土工、地業等 ⇒ 建築工事費の内訳を、3～5頁の8-1に記入してください。
(2) 設備工事費							電気(屋外施設の外灯、門灯を含む。)、空調、衛生等 ⇒ 設備工事費の内訳を、6～7頁の8-2に記入してください。
(3) 解体・撤去費							
(4) 屋外施設費							外構工事、構内舗装、屋外排水、植栽、ガレージ、自転車置き場、看板等 (外灯、門灯は「②設備工事費」へ入れてください。)
(5) 共通(総合)仮設費							準備費、現場事務所費、仮囲い費、環境安全費、動力用水光熱費等
(6) 現場管理費							現場従業員の給与手当、労務管理費、法定福利費、福利厚生費、事務用品費、通信費、租税公課、保険料、補償費等
(7) 工事原価 ((1)～(6)の計)							建設業会計上の完成工事原価。材料費、労務費、外注費、経費(工事経費、現場経費)の範囲で、一般管理費等を除いたもの
(8) 一般管理費等							役員報酬、本文店従業員の給与手当・法定福利費・福利厚生費・事務用品費・通信費、営業利益等
(9) 工事価格							= [(7)工事原価] + [(8)一般管理費等] ※消費税を除く。

工事費の構成は、次のとおりです。



8-1. 建築工事費 科目及びその内訳の金額を記入してください。
細目の金額の記入が困難な場合は、「割合」欄に、割合で記入していただいても構いません。

科 目 / 細 目	金 額						割 合 (%)	内 容
	十 億	億	千 万	百 万	十 万	千 円		
1. 直接仮設							1 0 0	遣方、墨出し、養生、清掃後片付け、足場、災害防 止等
2. 土工							1 0 0	①～⑤の合計と一致します。
①建設発生土の処理								
②山留め								
③乗入れ構台								
④根切り・床付け								
⑤上記以外の土工								埋戻し、盛土、構内敷均し、排水等
3. 地業							1 0 0	①～⑤の合計と一致します。
①既製コンクリート杭								
②場所打ちコンクリート杭								
③鋼杭								
④地盤改良								
⑤上記以外の地業								砂利・砕石地業、捨てコンクリート地業等
4. 鉄筋							1 0 0	異形鉄筋、鉄筋加工組立、鉄筋ガス圧接等
5. コンクリート							1 0 0	上間コンクリート、基礎コンクリート、躯体コンクリート 等
6. 型枠							1 0 0	①～③の合計と一致します。
①型枠用合板								
②フラットデッキ型枠								
③上記以外の型枠								
7. 鉄骨							1 0 0	①～⑨の合計と一致します。
①鋼材(材料)								
②工場加工組立								
③現場加工 (建方・溶接・塗装)								
④鉄骨運搬								
⑤高力ボルト類								
⑥鉄骨足場								
⑦耐火被覆板								
⑧耐火被覆吹付								
⑨上記以外の鉄骨								
8. 既製コンクリート							1 0 0	①～⑤の合計と一致します。
①躯体PC板								
②コンクリートブロック								
③押出成形セメント板 ・穴あきPC板								
④ALCパネル								
⑤上記以外の既製コンクリート								

科 目 / 細 目	金 額						割 合 (%)	内 容
	十 億	億	千 万	百 万	十 万	千 円		
9. 防水							100	①～⑦の合計と一致します。
①アスファルト防水								
②シート防水								
③モルタル防水								
④塗膜防水								
⑤伸縮目地								
⑥シーリング								
⑦上記以外の防水								
10. 石							100	天然石(大理石、花こう岩等)
11. タイル							100	陶磁器質タイル、モザイクタイル等
12. 木工							100	構造材、造作材、板材、合板、施工費等
13. 屋根及びとい							100	①～⑤の合計と一致します。
①金属板								
②瓦								
③ルーフドレイン								
④とい								
⑤上記以外の屋根及びとい								
14. 金属							100	等木、金属成形板、軽量鉄骨下地、丸環、タラップ、手すり、マンホール蓋、点検口等
15. 左官							100	床コンクリート直均し仕上げ、モルタル塗り、仕上塗材、建具周囲モルタル充填等
16. 建具							100	①～⑩の合計と一致します。
金 属 製 建 具	①アルミニウム製建具							
	②鋼製建具							
	③ステンレス製建具							
	④シャッター							
	⑤自動扉開閉装置							
	⑥上記以外の金属製建具							
⑦木製建具								
ガ ラ ス	⑧板ガラス							
	⑨複層ガラス							
	⑩上記以外のガラス							
17. カーテンウォール							100	①～②の合計と一致します。
①メタルカーテンウォール								
②PCカーテンウォール								
18. 塗装							100	各種塗料塗り

科 目 / 細 目	金 額						割 合 (%)	内 容
	十 億	億	千 万	百 万	十 万	千 円		
19. 内外装							1 0 0	①～⑱の合計と一致します。
①フローリング								
②ビニル床タイル								
③ビニル床シート								
④カーペット								
⑤畳								
⑥合成樹脂塗床								
⑦フリーアクセスフロア								
⑧化粧合板								
⑨石こうボード								
⑩ケイ酸カルシウム板								
⑪木毛セメント板								
⑫壁紙・ビニルクロス張り								
⑬ロックウール吸音板								
⑭断熱材(グラスウール)								
⑮合成樹脂発泡材打込み								
⑯システム天井								
⑰幅木・廻り縁								
⑱合成樹脂製品								
⑲上記以外の内外装								
20. ユニット							1 0 0	①～⑧の合計と一致します。
①間仕切りユニット								
②収納ユニット								
③造作家具								
④キッチンユニット・吊戸棚								
⑤浴槽・ユニットバス								
⑥洗面台・防水パン								
⑦ブラインド・カーテン								
⑧上記以外のユニット								
21. その他（上記以外の科目）							1 0 0	1.から20.に含まれない細目
建築工事費合計							1 0 0	1.～21.の合計 2頁 8.「(1)建築工事費」の金額と一致します。

- 8-2. 設備工事費
- 右の「設計上の有無」「請負範囲」欄に、○を付けてください。
 - 電気欄に記載の＜記入の仕方＞に従って記入してください。
 - 小科目の金額の記入が困難な場合は、「割合」欄に、割合で記入していただいても構いません。

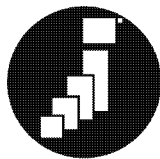
科 目 / 小科目	貴社の請負額						割 合 (%)	設計上の有無	設計上「有」の場合の請負範囲
	十 億	億	千 万	百 万	十 万	千 円			
1. 電気							1 0 0	1. 有 2. 無	1. 全部請負 2. 一部請負 3. 全部別途
①受変電・電力引込								＜記入の仕方＞ ・全部請負の場合: 左欄の「科目」・「小科目」を記入してください。 ・一部請負の場合: 左欄の「科目のみ」記入してください。 ・設計が無い場合・全部別途の場合: 左欄の科目・小科目の記入には必要はありません。	
②幹線・動力									
③電灯コンセント									
④照明器具									
⑤電話・電話配管・IT設備									
⑥テレビ共聴									
⑦インターホン・拡声									
⑧防災									
⑨避雷針									
⑩蓄電池									
⑪屋外施設の電気設備 (外灯・門灯)									
⑫上記以外の電気設備									
「上記以外の電気設備」のうち、主なものを以下に記入してください。								「⑫上記以外の電気設備」の内数を記入してください。	
設備内容	()						()		
	()						()		
2. 空調							1 0 0	1. 有 2. 無	1. 全部請負 2. 一部請負 3. 全部別途
①空調機器									
②ダクト									
③空調配管									
④自動制御									
⑤換気									
⑥床暖房									
⑦上記以外の空調設備									
3. 衛生							1 0 0	1. 有 2. 無	1. 全部請負 2. 一部請負 3. 全部別途
①給水									
②給湯									
③排水通気									
④衛生器具									
⑤消火									
⑥ガス									
⑦厨房機器									
⑧浄化槽									
⑨貯水槽									
⑩上記以外の衛生設備									

科 目	貴社の請負額						割 合 (%)	設計上の有無	設計上「有」の場合の請負範囲
	十 億	億	千 万	百 万	十 万	千 円			
4. 昇降機							1 0 0	1. 有 2. 無	1. 全部請負 2. 一部請負 3. 全部別途
5. 機械式駐車場							1 0 0	1. 有 2. 無	1. 全部請負 2. 一部請負 3. 全部別途
6. 上記以外の設備							1 0 0	1. 有 2. 無	1. 全部請負 2. 一部請負 3. 全部別途
設備工事費合計							1 0 0	1. ～ 6. の合計 2頁 8. 「(2)設備工事費」の金額と一致します。	

－ 御協力ありがとうございました －

提出期限は、平成24年10月31日（水）です。期限内の回答をお願いいたします。

後日、調査票の記入内容について、問い合わせをさせていただく場合もありますので、記入した調査票のコピーの保管をお願いいたします。



統計法に基づく国の統計調査
です。調査票情報の秘密の保
護に万全を期します。



国土交通省
建築工事費投入調査票
〔非木造（B）〕

－平成23年（2011年）産業連関構造調査－

整理番号

1. 調査の趣旨

この調査は、平成23年(2011年)産業連関表を関係府省庁の共同事業により作成するに当たって実施する平成23年(2011年)産業連関構造調査の一つであり、国土交通省が担当する建設部門における投入額の推計に必要な基礎資料を得ることを目的として行う統計法に基づく一般統計調査です。

産業連関表は、我が国の産業の実態を、財・サービス等の産業間の取引の形で、一つの表にまとめたもので、これまで原則5年ごとに作成され、国の経済計画をはじめ、各種の経済構造分析、資材需要予測、公共投資の経済効果測定等、その利用は広範にわたり、大変重要な統計となっております。

(総務省ホームページURL: www.stat.go.jp/data/io/index.htm参照。)

提出していただいた調査票に記入された内容は、**統計法により秘密が保護され、統計以外の目的で使用することは絶対にありませんので、工事内容のありのままを記入して下さい。**

なお、この調査は国土交通省からの委託により ○○○○○○○○ が実施するものです。

2. 調査票の提出期限と提出先

御記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒にて、**平成24年10月31日(水)までに御投函ください。**

返送先：〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3

国土交通省 総合政策局 情報政策本部 情報政策課 建設統計室 国際統計係

【インターネットを利用しても、ご回答いただけます】

調査票の様式を下記ホームページよりダウンロードいただき、データに入力の上、電子メールにて返信してください。

◆ダウンロード用ホームページ：<http://www.mlit.go.jp/○○○○.html>

◆返信専用E-mail：ken-tou@mlit.go.jp

3. 調査についての問い合わせ先

(1) 趣旨・目的：国土交通省総合政策局情報政策本部情報政策課建設統計室(Tel: 03-5253-8111 内線 28-633)

(2) 記入内容：〔委託先〕○○○○○○○○○ (Tel: ○○○○○○○○ / E-mail: ○○○○○○○○)

4. 調査対象工事

この調査の対象とする工事は、**平成23年(2011年)1月～12月に「民間」が発注した受注金額5億円未満の建築工事**です。

貴社が受注した工事のうち、以下の「構造・用途」の条件を満たす適当な工事を選んでいただき、その工事内容に関する以下の質問にご回答ください。

構 造	
使 途	

5. 調査票記入者名

この調査票を記入された方の所属部課名・氏名等を記入してください。

事業所名			
事業所所在地			
所属部課名			
記入者名		電話番号	
E-mail		FAX番号	

6. 工事内容 1頁「4. 調査対象工事」の条件を満たす、選択いただいた工事の内容を記入してください。

工事件名					施工都道府県							
着工年月	平成		年		月	階数	地上階数		階	地下階数		階
面積	建築面積				m ²	延床面積				m ²	(端数は四捨五入)	

7. 工事内容〔詳細〕 選択項目の中の該当する番号を回答欄に記入してください。

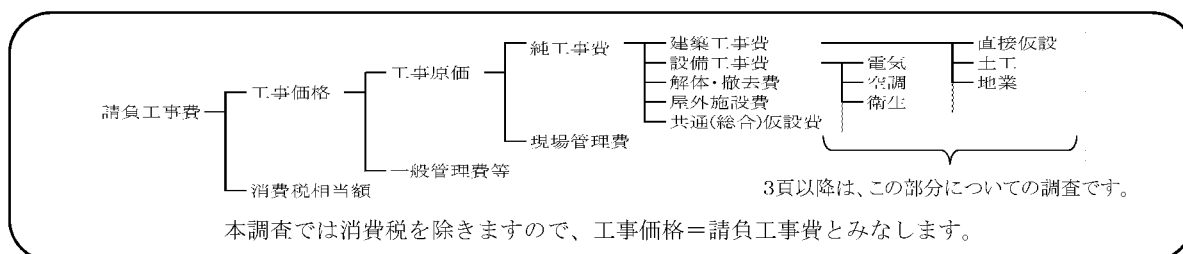
種 目	選 択 項 目	回答欄
使 途	1. 居住専用住宅 2. 居住産業併用住宅 3. 事務所 4. 店舗 5. 工場・作業場 6. 倉庫 7. 学校の校舎 8. 病院・診療所 9. 体育館 10. ホテル・旅館 11. その他	
構 造	1. 鉄骨鉄筋コンクリート造 [主要構造部が鉄骨と鉄筋コンクリートを一体化した構造] 2. 鉄骨プレキャストコンクリート造などのプレハブ 3. 鉄筋コンクリート造 [主要構造部が型枠の中に鉄筋を組み、コンクリートを打ち込んで一体化した構造] 4. コンクリートプレハブ 5. 鉄骨造 [主要な骨組が鉄骨造又はその他の金属で造られたもの。軽量鉄骨造を含む] 6. コンクリートブロック造 [鉄筋で補強されたコンクリートブロック造のもの] 7. その他 [石造、レンガ造、無筋コンクリート造、無筋コンクリートブロック造等、上記以外のもの]	
工 事	1. 新築 2. 増築 3. 改築 4. その他	
設計者	1. 設計事務所 2. 自社設計施工 3. 発注者営繕等	

- ・使途については、①「1. 居住専用住宅」・「2. 居住産業併用住宅」には、共同住宅、寮、寄宿舎を含みます。
② 1つの建物に2つ以上の使途がある場合は、最も床面積を占める使途を選択してください。
- ・構造については、1つの建物に2つ以上の構造がある場合は、最も床面積を占める構造を選択してください。

8. 工事費(消費税を除く) 各工事費について記入してください。

種 目	金 額						摘 要 (例 示)
	億	千 万	百 万	十 万	万	千 円	
(1) 建築工事費							直接仮設、土工、地業等 ⇒ 建築工事費の内訳を、3～5頁の8-1に記入してください。
(2) 設備工事費							電気(屋外施設の外灯、門灯を含む。)、空調、衛生等 ⇒ 設備工事費の内訳を、6～7頁の8-2に記入してください。
(3) 解体・撤去費							
(4) 屋外施設費							外構工事、構内舗装、屋外排水、植栽、ガレージ、自転車置き場、看板等 (外灯、門灯は「②設備工事費」へ入れてください。)
(5) 共通(総合)仮設費							準備費、現場事務所費、仮囲い費、環境安全費、動力用水光熱費等
(6) 現場管理費							現場従業員の給与手当、労務管理費、法定福利費、福利厚生費、事務用品費、通信費、租税公課、保険料、補償費等
(7) 工事原価 ((1)～(6)の計)							建設業会計報告の完成工事原価。材料費、労務費、外注費、経費(工事経費、現場経費)の範囲で、一般管理費等を除いたもの
(8) 一般管理費等							役員報酬、本文店従業員の給与手当・法定福利費・福利厚生費・事務用品費・通信費、営業利益等
(9) 工事価格							= [(7)工事原価] + [(8)一般管理費等] (※消費税を除く。)

各工事費の構成は、以下のとおりです。



8-1. 建築工事費 科目及びその内訳の金額を記入してください。
細目の金額の記入が困難な場合は、「割合」欄に、割合で記入していただいても構いません。

科 目 / 細 目	金 額						割 合 (%)	内 容
	億	千 万	百 万	十 万	万	千 円		
1. 直接仮設							1 0 0	遣方、黒出し、養生、清掃後片付け、足場、災害防 止等
2. 土工							1 0 0	①～⑤の合計と一致します。
①建設発生土の処理								
②山留め								
③乗入れ構台								
④根切り・床付け								
⑤上記以外の土工								埋戻し、盛土、構内敷均し、排水等
3. 地業							1 0 0	①～⑤の合計と一致します。
①既製コンクリート杭								
②場所打ちコンクリート杭								
③鋼杭								
④地盤改良								
⑤上記以外の地業								砂利・碎石地業、捨てコンクリート地業等
4. 鉄筋							1 0 0	異形鉄筋、鉄筋加工組立、鉄筋ガス圧接等
5. コンクリート							1 0 0	上間コンクリート、基礎コンクリート、躯体コンクリート等
6. 型枠							1 0 0	①～③の合計と一致します。
①型枠用合板								
②フラットデッキ型枠								
③上記以外の型枠								
7. 鉄骨							1 0 0	①～⑨の合計と一致します。
①鋼材(材料)								
②工場加工組立								
③現場加工(建方・溶接・塗装)								
④鉄骨運搬								
⑤高力ボルト類								
⑥鉄骨足場								
⑦耐火被覆板								
⑧耐火被覆吹付								
⑨上記以外の鉄骨								
8. 既製コンクリート							1 0 0	①～⑤の合計と一致します。
①躯体PC板								
②コンクリートブロック								
③押出成形セメント板 ・穴あきPC板								
④ALCパネル								
⑤上記以外の既製コンクリート								

科 目 / 細 目	金 額					割 合 (%)	内 容
	億	千 万	百 万	十 万	千 円		
9. 防水						1 0 0	①～⑦の合計と一致します。
①アスファルト防水							
②シート防水							
③モルタル防水							
④塗膜防水							
⑤伸縮目地							
⑥シーリング							
⑦上記以外の防水							
10. 石						1 0 0	天然石(大理石、花こう岩等)
11. タイル						1 0 0	陶磁器質タイル、モザイクタイル等
12. 木工						1 0 0	構造材、造作材、板材、合板、施工費等
13. 屋根及びとい						1 0 0	①～⑤の合計と一致します。
①金属板							
②瓦							
③ルーフドレイン							
④とい							
⑤上記以外の屋根及びとい							
14. 金属						1 0 0	等木、金属成形板、軽量鉄骨下地、丸環、タラップ、手すり、マンホール蓋、点検口等
15. 左官						1 0 0	床コンクリート直均し仕上げ、モルタル塗り、仕上塗材、建具周囲モルタル充填等
16. 建具						1 0 0	①～⑩の合計と一致します。
金 属 製 建 具	①アルミニウム製建具						
	②鋼製建具						
	③ステンレス製建具						
	④シャッター						
	⑤自動扉開閉装置						
	⑥上記以外の金属製建具						
⑦木製建具							
ガ ラ ス	⑧板ガラス						
	⑨複層ガラス						
	⑩上記以外のガラス						
17. カーテンウォール						1 0 0	①～②の合計と一致します。
①メタルカーテンウォール							
②PCカーテンウォール							
18. 塗装						1 0 0	各種塗料塗り

科 目 / 細 目	金 額					割 合 (%)	内 容
	億	千 万	百 万	十 万	千 円		
19. 内外装						100	①～⑱の合計と一致します。
①フローリング							
②ビニル床タイル							
③ビニル床シート							
④カーペット							
⑤畳							
⑥合成樹脂塗床							
⑦フリーアクセスフロア							
⑧化粧合板							
⑨石こうボード							
⑩ケイ酸カルシウム板							
⑪木毛セメント板							
⑫壁紙・ビニルクロス張り							
⑬ロックウール吸音板							
⑭断熱材(グラスウール)							
⑮合成樹脂発泡材打込み							
⑯システム天井							
⑰幅木・廻り縁							
⑱合成樹脂製品							
⑲上記以外の内外装							
20. ユニット						100	①～⑧の合計と一致します。
①間仕切りユニット							
②収納ユニット							
③造作家具							
④キッチンユニット・吊戸棚							
⑤浴槽・ユニットバス							
⑥洗面台・防水パン							
⑦ブラインド・カーテン							
⑧上記以外のユニット							
21. その他（上記以外の科目）						100	1.から20.に含まれない細目
建築工事費合計						100	1.～21.の合計 2頁 8.「(1)建築工事費」の金額と一致します。

- 8-2. 設備工事費
1. 右の「設計上の有無」「請負範囲」欄に、○を付けてください。
 2. 電気欄に記載の＜記入の仕方＞に従って記入してください。
 3. 小科目の金額の記入が困難な場合は、「割合」欄に、割合で記入していただいても構いません。

科 目 / 小科目	貴社の請負額					割 合 (%)	設計上の有無	設計上「有」の場合の請負範囲
	億	千 万	百 万	十 万	万 円			
1. 電気						1 0 0	1. 有 2. 無	1. 全部請負 2. 一部請負 3. 全部別途
①受変電・電力引込							＜記入の仕方＞ ・全部請負の場合: 左欄の「科目」・「小科目」を記入してください。 ・一部請負の場合: 左欄の「科目のみ」記入してください。 ・設計が無い場合・全部別途の場合: 左欄の科目・小科目の記入に必要はありません。 「⑫上記以外の電気設備」の内数を記入してください。	
②幹線・動力								
③電灯コンセント								
④照明器具								
⑤電話・電話配管・IT設備								
⑥テレビ共聴								
⑦インターホン・拡声								
⑧防災								
⑨避雷針								
⑩蓄電池								
⑪屋外施設の電気設備 (外灯・門灯)								
⑫上記以外の電気設備								
「上記以外の電気設備」のうち、主なものを以下に記入してください。								
設備内容	()					()		
	()					()		
2. 空調						1 0 0	1. 有 2. 無	1. 全部請負 2. 一部請負 3. 全部別途
①空調機器								
②ダクト								
③空調配管								
④自動制御								
⑤換気								
⑥床暖房								
⑦上記以外の空調設備								
3. 衛生						1 0 0	1. 有 2. 無	1. 全部請負 2. 一部請負 3. 全部別途
①給水								
②給湯								
③排水通気								
④衛生器具								
⑤消火								
⑥ガス								
⑦厨房機器								
⑧浄化槽								
⑨貯水槽								
⑩上記以外の衛生設備								

科 目 / 小科目	貴社の請負額					割 合 (%)	設計上の有無	設計上「有」の場合の請負範囲
	億	千 万	百 万	十 万	万 千 円			
4. 昇降機						1 0 0	1. 有 2. 無	1. 全部請負 2. 一部請負 3. 全部別途
5. 機械式駐車場						1 0 0	1. 有 2. 無	1. 全部請負 2. 一部請負 3. 全部別途
6. 上記以外の設備						1 0 0	1. 有 2. 無	1. 全部請負 2. 一部請負 3. 全部別途
設備工事費合計						1 0 0	1. ～ 6. の合計 2頁 8. 「(2)設備工事費」の金額と一致します。	

－ 御協力ありがとうございました －

提出期限は、平成24年10月31日(水)です。期限内の回答をお願いいたします。

後日、調査票の記入内容について、問い合わせをさせていただく場合もありますので、記入した調査票のコピーの保管をお願いいたします。



政府統計

統計法に基づく国の統計調査
です。調査票情報の秘密の保
護に万全を期します。



国土交通省

建築工事費投入調査票

[木 造]

- 平成23年(2011年)産業連関構造調査 -

整理番号

1. 調査の趣旨

この調査は、平成23年(2011年)産業連関表を関係府省庁の共同事業により作成するに当たって実施する平成23年(2011年)産業連関構造調査の一つであり、国土交通省が担当する建設部門における投入額の推計に必要な基礎資料を得ることを目的として行う統計法に基づく一般統計調査です。

産業連関表は、我が国の産業の実態を、財・サービス等の産業間の取引の形で、一つの表にまとめたもので、これまで原則5年ごとに作成され、国の経済計画をはじめ、各種の経済構造分析、資材需要予測、公共投資の経済効果測定等、その利用は広範にわたり、大変重要な統計となっております。

(総務省ホームページURL: www.stat.go.jp/data/io/index.htm参照。)

提出していただいた調査票に記入された内容は、統計法により秘密が保護され、統計以外の目的で使用することは絶対にありませんので、工事内容のありのままを記入して下さい。

なお、この調査は国土交通省からの委託により ○○○○○○○○ が実施するものです。

2. 調査票の提出期限と提出先

御記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒にて、平成24年10月31日(水)までに御投函ください。

返送先：〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3

国土交通省 総合政策局 情報政策本部 情報政策課 建設統計室 国際統計係

【インターネットを利用しても、ご回答いただけます】

調査票の様式を下記ホームページよりダウンロードいただき、データに入力の上、電子メールにて返信してください。

◆ダウンロード用ホームページ：<http://www.mlit.go.jp/oooo.html>

◆返信専用E-mail：ken-tou@mlit.go.jp

3. 調査についての問い合わせ先

(1) 趣旨・目的：国土交通省総合政策局情報政策本部情報政策課建設統計室(Tel: 03-5253-8111 内線 28-633)

(2) 記入内容：[委託先] ○○○○○○○○ (Tel: ○○○○○○○○/E-mail: ○○○○○○○○)

4. 調査対象工事

この調査の対象とする工事は、平成23年(2011年)1月～12月に発注された受注金額1千万円以上の木造建築工事です。

貴社が受注した工事のうち、構造が「木造」で、以下の「使途」の条件を満たす適当な工事を選んでいただき、その工事内容に関する以下の質問にご回答ください。

使 途	
-----	--

5. 調査票記入者名

この調査票を記入された方の所属部課名・氏名等を記入してください。

事業所名			
事業所所在地			
所属部課名			
記入者名		電話番号	
E-mail		FAX番号	

6. 工事内容 1頁の「4. 調査対象工事」に掲げる条件を満たす木造建築工事について、記入してください。

工事件名					施工都道府県							
着工年月	平成		年		月	階数	地上階数		階	地下階数		階
面積	建築面積				m ²	延床面積				m ²	(端数は四捨五入)	

7. 工事内容〔詳細〕 選択項目の中の該当する番号を回答欄に記入してください。

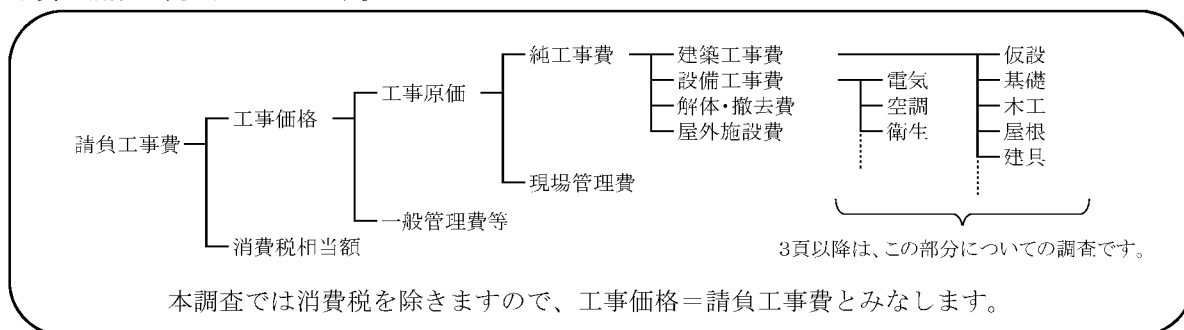
種 目	選 択 項 目	回答欄
使 途	1. 居住専用住宅 2. 居住産業併用住宅 3. 事務所 4. 店舗 5. 工場・作業場 6. 倉庫 7. 学校の校舎 8. 病院・診療所 9. 体育館 10. ホテル・旅館 11. その他	
工 法	1. 在来工法 2. プレハブ 3. ツーバイフォー	
工 事	1. 新築 2. 増築 3. 改築 4. その他	
発注者	1. 公共：国・独立行政法人・政府関連企業・都道府県・市町村・地方公営企業・ 地方独立行政法人・公立大学法人・その他(地方住宅供給公社、教育委員会を含む。) 2. 民間：会社・民間団体(社団法人、財団法人、学校法人等の法人、組合等の任意団体を 含む。)・個人(個人及び個人事業主)	
設計者	1. 設計事務所 2. 自社設計施工 3. 発注者営繕等	

・用途については、①「1. 居住専用住宅」・「2. 居住産業併用住宅」は、共同住宅、寮、寄宿舎を含みます。
② 1つの建物に2つ以上の用途がある場合は、最も大きな床面積を占める用途を選択してください。

8. 工事費(消費税を除く) 各工事費について記入してください。

種 目	金 額							摘 要 (例 示)
	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万	千 円	
(1) 建築工事費								仮設、基礎、土工等 ⇒ 建築工事費の内訳を、3～4頁の8-1に記入してください。
(2) 設備工事費								電気(屋外施設の外灯、門灯を含む。)、空調、衛生等 ⇒ 設備工事費の内訳を、5～6頁の8-2に記入してください。
(3) 解体・撤去費								
(4) 屋外施設費								外構工事、構内舗装、屋外排水、植栽、カーポート等 (外灯、門灯は「(2)設備工事費」へ入れてください。)
(5) 現場管理費								現場従業員の給与手当、労務管理費、法定福利費、福利厚生費、事務用品費、通信費、租税公課、保険料、補償費等
(6) 工事原価 (〔1〕～〔5〕の計)								建設業会計上の完成工事原価。材料費、労務費、外注費、経費(工事経費、現場経費)の範囲で、一般管理費等を除いたもの
(7) 一般管理費等								役員報酬、本支店従業員の給与手当・法定福利費・福利厚生費・事務用品費・通信費、営業利益等
(8) 工事価格								= [(6)工事原価] + [(7)一般管理費等] (※消費税を除く。)

各工事費の構成は、以下のとおりです。



8-1. 建築工事費 科目及びその内訳の金額を記入してください。

細目の金額の記入が困難な場合は、「割合」欄に、割合で記入していただいても構いません。

科 目 / 細 目	金 額						割 合 (%)	内 容
	十 億	億	千 万	百 万	十 万	千 円		
1. 仮設							1 0 0	仮設建物、機械器具、養生、整理・清掃、遺方、墨出し、足場等
2. 基礎							1 0 0	根切り、埋戻し、残土処分、杭、コンクリート、鉄筋、ブロック、型枠等
3. 木工							1 0 0	①～⑦の合計と一致します。
①構造材								
②造作材								
③板材								
④合版								
⑤釘・金物								
⑥大工手間(施工費)								
⑦上記以外の木工								
4. 屋根							1 0 0	①～⑥の合計と一致します。
①瓦								
②セメント瓦								
③金属板葺き								
④化粧スレート								
⑤雨どい								
⑥上記以外の屋根								
5. 金属製建具							1 0 0	①～⑥の合計と一致します。
①アルミニウム製建具								
②鋼製建具								
③ステンレス製建具								
④金属製玄関ドア								
⑤雨戸・シャッター								
⑥上記以外の金属建具								
6. 木製建具							1 0 0	①～⑥の合計と一致します。
①木製ドア								
②木製玄関ドア								
③ふすま								
④障子								
⑤木製建具金物								
⑥上記以外の木製建具								
7. ガラス							1 0 0	型板ガラス、網入ガラス、フロート板ガラス、複層ガラス等
8. 防水							1 0 0	アスファルト防水、塗膜防水、シーリング等
9. 石							1 0 0	天然石(大理石、花こう岩等)
10. タイル							1 0 0	陶磁器質タイル等
11. 金属							1 0 0	面格子、メタルラス等

科 目 / 細 目	金 額						割 合 (%)	内 容
	十 億	億	千 万	百 万	十 万	千 円		
12. 左官							1 0 0	モルタル塗り、プラスター塗り、吹付タイル等
13. 塗装							1 0 0	各種塗料塗り
14. 内外装							1 0 0	①～⑱の合計と一致します。
①畳								
②カーペット								
③フローリング								
④ビニル床タイル								
⑤ビニル床シート								
⑥化粧合板								
⑦石こうボード								
⑧ケイ酸カルシウム板								
⑨木毛セメント板								
⑩壁紙・ビニルクロス張り								
⑪ロックウール吸音板								
⑫サイディング(窯業系)								
⑬サイディング(金属系)								
⑭サイディング(木質系)								
⑮幅木・廻り縁								
⑯断熱材								
⑰合成樹脂製品								
⑱上記以外の内外装								
15. 仕上ユニット							1 0 0	①～⑬の合計と一致します。
①収納ユニット								
②造作家具								
③下足入れ								
④キッチンユニット								
⑤ユニットバス								
⑥浴槽								
⑦洗面化粧台								
⑧ベランダユニット								
⑨天井収納ハシゴ								
⑩床下収納庫								
⑪ブラインド・カーテン								
⑫カーテンレール								
⑬上記以外のユニット								
16. その他							1 0 0	1.～15に含まれない細目
建築工事費合計							1 0 0	1.～16.の合計 2頁 8.「(1)建築工事費」の金額と一致します。

- 8-2. 設備工事費
- 右の「設計上の有無」「請負範囲」欄に、○を付けてください。
 - 電気欄に記載の＜記入の仕方＞に従って記入してください。
 - 小科目の金額の記入が困難な場合は、「割合」欄に、割合で記入していただいても構いません。

科 目 / 小科目	貴社の請負額						割 合 (%)	設計上の有無	設計上「有」の場合の請負範囲
	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円			
1. 電気							1 0 0	1. 有 2. 無	1. 全部請負 2. 一部請負 3. 全部別途
①受変電・電力引込								＜記入の仕方＞ ・全部請負の場合：左欄の「科目」・「小科目」を記入してください。 ・一部請負の場合：左欄の「科目のみ」記入してください。 ・設計が無い場合・全部別途の場合：左欄の科目・小科目の記入には必要はありません。	
②幹線・動力									
③電灯コンセント									
④照明器具									
⑤電話・電話配管・IT設備									
⑥テレビ共聴									
⑦インターホン・拡声									
⑧防災									
⑨避雷針									
⑩蓄電池									
⑪屋外施設の電気設備 (外灯・門灯)									
⑫上記以外の電気設備									
「上記以外の電気設備」のうち、主なものを以下に記入してください。								「⑫上記以外の電気設備」の内数を記入してください。	
設備内容	()						()		
	()						()		
2. 空調							1 0 0	1. 有 2. 無	1. 全部請負 2. 一部請負 3. 全部別途
①空調機器									
②ダクト									
③空調配管									
④自動制御									
⑤換気									
⑥床暖房									
⑦パンプソーラーシステム									
⑧上記以外の空調設備									
3. 衛生							1 0 0	1. 有 2. 無	1. 全部請負 2. 一部請負 3. 全部別途
①給水									
②給湯									
③排水通気									
④衛生器具									
⑤消火									
⑥ガス									
⑦厨房機器									
⑧浄化槽									
⑨上記以外の衛生設備									

科 目 / 小科目	貴社の請負額						割 合 (%)	設計上の有無	設計上「有」の場合の請負範囲
	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 千 円			
4. 昇降機							1 0 0	1. 有 2. 無	1. 全部請負 2. 一部請負 3. 全部別途
5. 上記以外の設備							1 0 0	1. 有 2. 無	1. 全部請負 2. 一部請負 3. 全部別途
設備工事費合計							1 0 0	1. ～ 5. の合計 2頁 8. 「(2)設備工事費」の金額と一致します。	

－ 御協力ありがとうございました －

提出期限は、平成24年10月31日（水）です。期限内の回答をお願いいたします。

後日、調査票の記入内容について、問い合わせをさせていただく場合もありますので、記入した調査票のコピーの保管をお願いいたします。